

# 第 69 期 中間報告書

平成22年 4 月 1 日から

平成22年 9 月30日まで



ハリマ化成株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社に対し格別のご配慮を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成22年9月30日をもって終了いたしました第69期中間期の事業の概況につきましてご報告申し上げます。



当中間期におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の景気刺激策に支えられ、緩やかな回復基調となりました。しかし、当中間期後半は、円高の進行による企業業績の下振れ懸念や長びく雇用情勢の低迷など、依然として不透明感が払拭されない状況となっております。

当中間期の連結業績につきましては、売上高は200億5千万円となり、前年同期に比べ46億1千6百万円（29.9%）の増収となりました。

利益面では、原価低減や経費削減等による収益改善を最重要課題として取り組んでまいりました。

その結果、営業利益は11億5千7百万円で前年同期に比べ6億2千4百万円（117.3%）の増益となり、経常利益は11億5千6百万円で前年同期に比べ5億4千5百万円（89.4%）の増益となり、中間純利益は4億4千3百万円で前年同期に比べ2億1千2百万円（92.2%）の増益となりました。

当中間期における主要な事業別状況は次の通りであります。

当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、セグメント区分を変更しております。

なお、当中間期との比較のため、前中間期を当期より適用しているセグメント区分に組替えて比較分析しております。

### （樹脂化成品事業）

当中間期の塗料業界は、需要が着実に回復しておりますが、猛暑の影響から、需要が伸び悩む分野も見られました。

印刷インキ業界は、猛暑の影響で飲料容器用途のインキは好調でした。一方、商業印刷、新聞印刷は低調な状況であり、需要回復に至らず厳しい状況が続いております。

合成ゴム業界は好調に推移し、各社フル生産の状況でしたが、円高による影響もあり、先行き不透明な状況となりつつあります。

当事業の売上高は94億5千3百万円で、前年同期に比べ19億7千6百万円（26.4%）の増収となりました。経常利益

は5億3千8百万円で前年同期に比べ3億3千4百万円(163.5%)の増益となりました。

#### (製紙用薬品事業)

当中間期における国内の紙・板紙出荷量は前年同期に比較して回復傾向にあります。段ボール原紙が増えましたが、チラシ、カタログなどの商業用印刷用紙の出荷量は前年同期を割り込む状況でした。国内の製紙業界はこれまで塗工紙の輸出量を増大してきましたが、急激な円高の影響と、アジア市場での価格下落の影響から減産を拡大し始めました。

このような環境下、当事業では製紙用薬品の拡販、収益改善に鋭意取り組みました。その結果、前年同期比で販売数量は増え、収益は若干上回る結果となりました。

当事業の売上高は62億7千6百万円で、前年同期に比べ9億9千5百万円(18.9%)の増収となりました。経常利益は3億7百万円で前年同期に比べ4千4百万円(17.0%)の増益となりました。

#### (電子材料事業)

当中間期の当事業が関連する自動車業界と電機業界の動向は、「エコカー補助金」及び「エコポイント延長」等による政府の景気刺激策が功を奏し、需要回復の兆しが見えてまいりました。しかし、自動車業界は、エコカー補助金の終了による今後の需要動向が不透明であることや、円高の影響により予断を許さない状況にあります。

このような環境下、当事業においては経費削減、収益改善に取り組み、増収増益となりました。

当事業の売上高は24億5百万円で、前年同期に比べ10億5千万円(77.6%)の増収となりました。経常利益は1億8千3百万円で前年同期に比べ1億8千3百万円の増益となりました。

今期の見通しにつきましては、依然として先行き厳しい状況が見込まれます。

このような状況を踏まえ、当社が取り組む課題である生産の効率化、研究開発成果の商品化、グローバル展開などを感度良く、迅速に、着実に実施し、持続可能で強固な事業構造に変革いたします。

なお、通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高395億円、営業利益22億円、経常利益22億円、当期純利益10億円を計画しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長 長谷川 吉 弘

## ■ 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (平成21年9月30日現在)	当中間期 (平成22年9月30日現在)	前事業年度 (平成22年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>				
<b>流 動 資 産</b>		20,601,936	23,315,291	22,084,494
現金及び預金		3,930,907	3,551,481	3,306,465
受取手形及び売掛金		10,639,795	13,508,213	12,463,592
商品及び製品		2,026,334	2,161,098	1,824,746
原材料及び貯蔵品		2,935,046	2,852,075	3,269,301
そ の 他		1,130,430	1,287,345	1,269,671
貸倒引当金		△ 60,578	△ 44,924	△ 49,283
<b>固 定 資 産</b>		24,388,965	23,357,613	23,855,356
<b>有 形 固 定 資 産</b>		17,006,812	17,201,286	17,250,448
建物及び構築物		5,137,832	4,964,654	5,104,748
土 地		8,399,971	8,994,927	8,630,057
そ の 他		3,469,008	3,241,705	3,515,642
<b>無 形 固 定 資 産</b>		899,391	689,413	801,127
<b>投資その他の資産</b>		6,482,762	5,466,913	5,803,779
投資有価証券		4,729,171	4,767,907	4,796,181
そ の 他		1,779,727	712,471	1,021,063
貸倒引当金		△ 26,137	△ 13,465	△ 13,465
<b>資 産 合 計</b>		<b>44,990,902</b>	<b>46,672,904</b>	<b>45,939,850</b>

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 30,644,561千円  
 3. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間期 (平成21年9月30日現在)	当中間期 (平成22年9月30日現在)	前事業年度 (平成22年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>13,210,367</b>	<b>14,292,786</b>	<b>13,655,172</b>
支払手形及び買掛金	4,168,854	5,720,658	4,486,083
短期借入金	7,026,402	6,096,725	6,553,747
1年内返済予定の長期借入金	510,481	566,803	659,939
未払法人税等	117,065	165,033	101,863
役員賞与引当金	—	33,480	29,470
その他	1,387,564	1,710,084	1,824,068
<b>固定負債</b>	<b>4,227,241</b>	<b>3,873,649</b>	<b>3,967,796</b>
長期借入金	1,464,392	978,854	1,143,913
長期預り保証金	1,206,365	1,135,539	1,170,959
退職給付引当金	625,050	697,413	665,524
役員退職慰労引当金	332,260	400,897	370,956
資産除去債務	—	44,541	—
その他	599,172	616,403	616,442
<b>負債合計</b>	<b>17,437,608</b>	<b>18,166,435</b>	<b>17,622,968</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>	<b>27,374,270</b>	<b>28,224,902</b>	<b>27,938,475</b>
資本金	10,012,951	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	7,676,361	8,529,148	8,241,360
自己株式	△ 59,421	△ 61,576	△ 60,216
評価・換算差額等	△ 713,031	△ 731,694	△ 650,515
その他有価証券評価差額金	△ 67,694	17,504	78,407
繰延ヘッジ損益	—	—	277
為替換算調整勘定	△ 645,337	△ 749,198	△ 729,200
少数株主持分	892,054	1,013,260	1,028,921
<b>純資産合計</b>	<b>27,553,293</b>	<b>28,506,469</b>	<b>28,316,882</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>44,990,902</b>	<b>46,672,904</b>	<b>45,939,850</b>

# ■ 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高		15,434,486	20,050,503	33,495,249
売 上 原 価		11,725,090	15,349,347	25,521,234
売 上 総 利 益		3,709,396	4,701,156	7,974,015
販売費及び一般管理費		3,176,784	3,543,595	6,639,221
営 業 利 益		532,612	1,157,560	1,334,794
営 業 外 収 益		217,480	197,153	568,477
受 取 利 息		15,610	21,081	34,601
受 取 配 当 金		19,182	28,947	39,733
不 動 産 賃 貸 料		69,028	65,399	126,393
為 替 差 益		44,728	—	94,603
そ の 他		68,929	81,725	273,145
営 業 外 費 用		139,871	198,699	306,531
支 払 利 息		111,865	94,445	209,418
為 替 差 損		—	50,178	—
そ の 他		28,005	54,075	97,112
経 常 利 益		610,221	1,156,014	1,596,740
特 別 利 益		20,000	16,275	618,247
特 別 損 失		47,901	255,501	228,847
税金等調整前中間(当期)純利益		582,320	916,788	1,986,139
法人税、住民税及び事業税		86,253	158,946	92,116
法人税等調整額		279,163	280,932	901,052
少数株主損益調整前中間純利益		—	476,909	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△ 13,894	33,405	41,449
中間(当期)純利益		230,797	443,503	951,522

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益

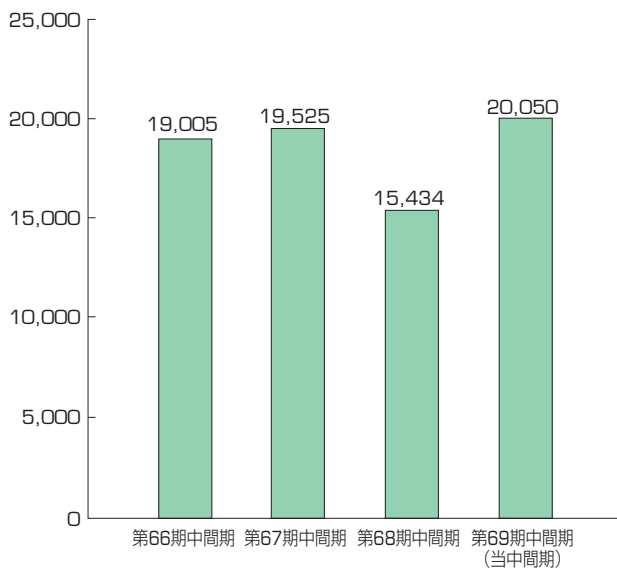
17円9銭

3. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## ■ 中間連結業績推移

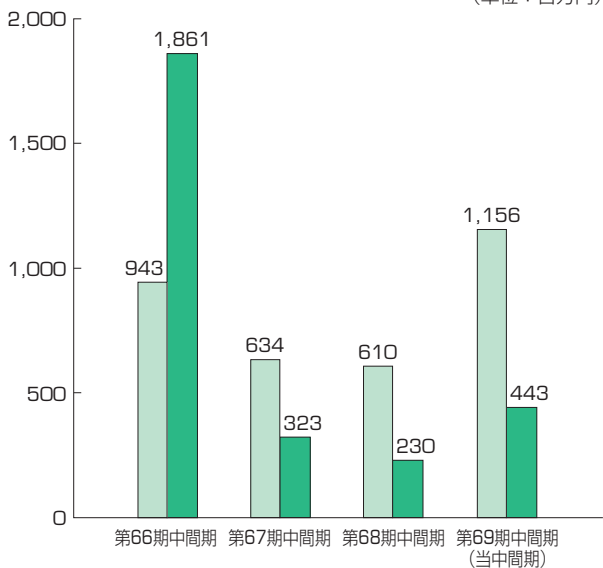
売上高

(単位：百万円)



経常利益 中間純利益

(単位：百万円)



# 役

# 員

(平成22年9月30日現在)

代表取締役社長	長谷川	吉弘
専務取締役	牧野	信夫
常務取締役	田中	饒一良
常務取締役	河野	政直
常務取締役	金城	照夫
取締役	岩佐	哲
取締役	松葉	頼重
取締役	水谷	安裕
取締役	松田	幸信
取締役	清野	光則
取締役	土田	史明
取締役	谷中	一朗
常勤監査役	小林	節生
監査役 <sup>(*)</sup>	道上	達也
監査役 <sup>(*)</sup>	平松	秀則

(\*) 印は、社外監査役であります。



## ■ 会社の概要 (平成22年9月30日現在)

設 立	昭和22年11月18日
資 本 金	100億1,295万1,036円
本 店	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
大阪本社	大阪府中央区今橋4丁目4番7号
東京本社	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
研 究 所	中央研究所、筑波研究所
工 場	加古川製造所、東京工場、富士工場、茨城工場、 北海道工場、仙台工場、四国工場
営 業 所	東京営業所、大阪営業所、名古屋営業所、 九州営業所、富士営業所、北海道営業所、 仙台営業所、四国営業所
従業員数	419名 (連結950名)
事業内容	樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売
《ホームページ》	<a href="http://www.harima.co.jp/">http://www.harima.co.jp/</a>

## ■ 単元株式数の変更（引き下げ）に関するお知らせ

平成22年10月7日開催の取締役会におきまして、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更（引き下げ）および同変更に伴う定款の一部変更について決議しましたので、お知らせいたします。

### (1) 単元株式数の変更の内容

平成22年12月1日から単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

### (2) 単元株式数の変更の目的

証券取引市場において、投資家の皆様が当社株式に投資しやすい環境を整え、投資家の皆様の投資機会を拡大し、当社株式の流動性を高めることを目指しております。

### (3) 定款の一部変更の内容（効力発生日：平成22年12月1日）

#### 定款第7条（単元株式数）

変更前：当社の単元株式数は、1,000株とする。

変更後：当社の単元株式数は、100株とする。

なお、上記の定款の一部変更手続きは、会社法第195条第1項の規定により、取締役会の決議で実施できることとされています。

株主各位へのご通知は、会社法第195条第3項の規定により、現在当社のホームページ上の電子公告欄でご案内しております。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当金	期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間 “ 9月30日
上場取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所 (証券コード 4410)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ( <a href="http://www.harima.co.jp/">http://www.harima.co.jp/</a> ) ただし、やむを得ない事由によって電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞 に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 電話(通話料無料)0120-094-777

### 【お知らせ】

#### 1. 株券電子化によるご注意

- (1) 株主様の住所変更、買取請求、配当金の口座振込のご指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

#### 2. 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受取になれる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。



この報告書は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。  
また、印刷はアルカリ性現像廃液を出さず、イソプロピルアルコール  
などを含む湿し水が不要な「水なし印刷方式」を採用しています。



使用されている用紙は、適切に管理された森林からの  
生産物です。適切に管理された森林とはForest  
Stewardship Council™ (森林管理協議会) の規定  
に従い、独立した機関により認証された森林を指します。